



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 水谷 泰三

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 吉田 裕之

TEL (058) 398-1111

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	12,475	△3.0	859	△12.8	934	△11.0	602	△12.3
2024年3月期	12,871	0.9	986	△7.6	1,049	△6.8	687	△2.4

（注）包括利益 2025年3月期 632百万円（△24.9％） 2024年3月期 842百万円（7.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	94.99	—	4.0	4.6	6.8
2024年3月期	108.73	—	4.7	5.3	7.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	20,011	15,186	75.8	2,394.08
2024年3月期	19,793	14,833	74.9	2,344.81

（参考）自己資本 2025年3月期 15,186百万円 2024年3月期 14,833百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	645	△34	△142	6,871
2024年3月期	472	△350	△322	6,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	20.10	—	27.40	47.50	300	43.6	2.0
2025年3月期	—	19.90	—	26.80	46.70	296	49.1	1.9
2026年3月期（予想）	—	21.40	—	21.40	42.80		41.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,377	0.2	2,061	17.7	2,087	16.8	1,458	15.6	230.16
通期	12,597	0.9	930	8.1	989	5.8	654	8.6	103.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,600,000株	2024年3月期	6,600,000株
2025年3月期	256,849株	2024年3月期	273,895株
2025年3月期	6,337,763株	2024年3月期	6,320,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,336	△2.9	1,016	△5.0	1,073	△3.8	739	△1.4
2024年3月期	11,686	1.6	1,070	△10.3	1,116	△9.6	751	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	116.72	—
2024年3月期	118.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,954	15,039	79.3	2,370.95
2024年3月期	18,822	14,590	77.5	2,306.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,039百万円 2024年3月期 14,590百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,641	0.6	1,981	14.2	2,001	13.4	1,386	11.6	218.68
通期	11,450	1.0	968	△4.8	1,013	△5.6	678	△8.3	106.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
役員の異動	16
5. [決算補足説明資料]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇に加え、為替の変動や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。「英語」では小中学校で従来の紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指して授業研究・実践が進められております。その一方で、児童・生徒の心のケアなど様々な対応に追われ、教師の業務負担軽減は解決すべき重要な課題の一つとなっております。

教育のICT環境の充実を図った「GIGAスクール構想」についても、今後は「NEXT GIGA」と呼ばれる第2期の段階に入り、1人1台の学習用端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を更に積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては、定価や付録などの競争が過熱するなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、紙とデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう、新教科書に対応した教材改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した保護者と教師を繋ぐ連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなどの開発も行っておりまゐりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,475,484千円（前年同期比3.0%減）、営業利益859,822千円（前年同期比12.8%減）、経常利益934,201千円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益602,059千円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、2024年度に改訂された新教科書へ対応するため全面改訂を行いました。刻々と変化する教育現場の実態や動向を分析し、「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用し、「自らの学び」をサポートするデジタル企画、教師の業務負担軽減の企画が教育現場から好評を得たことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、各自治体が採用したデジタルドリルが教育現場に導入されたことなどにより採用状況に変化が見受けられました。一方で、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用する企画などの提案が受け入れられ、売上高は前年実績を維持いたしました。

季刊物教材においては、休み期間における学習方法の多様化と、より安価な教材を求める傾向により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、前年に引き続き、保護者負担軽減を図るため採用制限が拡大し、新学期教材をはじめ夏休み、冬休み教材等の採用に影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,661,635千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,420,818千円（前年同期比7.8%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、原材料費など的高騰や授業で教具品を使用する頻度が減少傾向にあるなか、教育現場から求められる教材づくりを行いました。一方、新しい教科書における採用時期の変化や購入方法の多様化に加え、公費による一括採用を行う自治体が増加するなど、採用状況に大きな変化が見受けられました。

「書道セット」では、長く使い続けられるデザインに加え、機能面において収納性・保管性に工夫を凝らした企画が教育現場に受け入れられ、売上高が増加いたしました。

「画材セット」では、ネット購入などの購入方法が多様化した影響により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、ブランドイメージの定着に加え、新規採用校が増加したことや、時代のニーズに合致したデザインと短時間で製作できる布教材の企画が教育現場に受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,813,849千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は448,055千円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は20,011,338千円となり、前連結会計年度末と比較して218,210千円増加しました。

流動資産の残高は13,483,067千円で、前連結会計年度末と比較して41,268千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加468,026千円、受取手形及び売掛金の減少64,577千円、有価証券の減少600,340千円、商品及び製品の増加130,659千円であります。

固定資産の残高は6,528,270千円で、前連結会計年度末と比較して259,479千円増加しました。固定資産の主な増減は、ソフトウェアの増加191,578千円、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産その他）の減少160,960千円、投資有価証券の増加274,879千円であります。

流動負債の残高は4,069,628千円で、前連結会計年度末と比較して79,553千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少141,491千円、電子記録債務の減少128,355千円、短期借入金の増加155,000千円であります。

固定負債の残高は755,644千円で、前連結会計年度末と比較して54,733千円減少しました。固定負債の主な増減は、繰延税金負債の増加29,232千円、退職給付に係る負債の減少84,559千円であります。

純資産は15,186,065千円で、前連結会計年度末と比較して352,497千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加302,493千円、退職給付に係る調整累計額の増加41,882千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して468,026千円増加して6,871,305千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は645,074千円で、前連結会計年度と比較して172,251千円増加（前年同期の資金収支は472,822千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が84,127千円減少、ソフトウェア償却費が47,716千円増加、売上債権の減少額が61,503千円増加、棚卸資産の増加額が100,746千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△34,069千円で、前連結会計年度と比較して316,201千円増加（前年同期の資金収支は△350,270千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増加、投資有価証券の償還による収入が400,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△142,978千円で、前連結会計年度と比較して179,487千円増加（前年同期の資金収支は△322,465千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が215,000千円増加、長期借入れによる収入が100,000千円減少、長期借入金の返済による支出が40,000千円減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては緩やかな回復傾向が続くものの、原材料価格の上昇や物価の高騰、為替の変動などの影響が依然として懸念されております。また、当社を取り巻く環境は出生数の減少やデジタル教材の浸透、教材費の抑制など、不透明な状況が続くものと予想されます。

教育界においては、学習指導要領の着実な実施のもと、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。一方で、教師の働き方改革を含む環境整備に取り組むことが急務とされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題や、教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発や、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。また、サステナビリティを巡る課題については、環境に配慮した製品開発の強化や多様化する子どもたち一人ひとりの学びに寄り添えるような教材づくりを目指してまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担にも配慮しながら、製品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間42円80銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2024年11月8日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,903,279	7,371,305
受取手形及び売掛金	1,301,331	1,236,753
有価証券	600,340	—
商品及び製品	3,478,668	3,609,328
仕掛品	708,555	753,137
原材料	444,858	405,024
その他	87,302	107,953
貸倒引当金	—	△435
流動資産合計	13,524,336	13,483,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,716	760,710
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	136,304	110,432
有形固定資産合計	3,886,535	3,829,657
無形固定資産		
ソフトウェア	458,396	649,974
その他	194,415	33,416
無形固定資産合計	652,812	683,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,636	1,770,515
繰延税金資産	3,392	2,951
その他	243,241	254,856
貸倒引当金	△12,826	△13,102
投資その他の資産合計	1,729,443	2,015,221
固定資産合計	6,268,791	6,528,270
資産合計	19,793,127	20,011,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,240	776,748
電子記録債務	1,484,979	1,356,624
短期借入金	280,000	435,000
未払法人税等	192,789	197,497
役員賞与引当金	55,000	54,000
その他	1,218,173	1,249,758
流動負債合計	4,149,182	4,069,628
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	127,529	156,762
役員退職慰労引当金	12,176	14,291
退職給付に係る負債	328,574	244,014
資産除去債務	7,119	7,205
長期末払金	185,844	184,338
その他	49,132	49,032
固定負債合計	810,377	755,644
負債合計	4,959,559	4,825,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,855,929	1,860,147
利益剰余金	11,066,760	11,369,254
自己株式	△254,328	△238,514
株主資本合計	14,586,175	14,908,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,605	210,693
退職給付に係る調整累計額	24,787	66,670
その他の包括利益累計額合計	247,393	277,364
純資産合計	14,833,568	15,186,065
負債純資産合計	19,793,127	20,011,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,871,978	12,475,484
売上原価	7,547,964	7,198,540
売上総利益	5,324,013	5,276,944
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,115,875	1,151,786
広告宣伝費	514,059	530,852
貸倒引当金繰入額	—	1,494
役員報酬	174,671	170,447
給料及び手当	1,065,137	1,089,641
役員賞与引当金繰入額	55,000	54,000
退職給付費用	41,793	38,216
役員退職慰労引当金繰入額	2,177	2,115
福利厚生費	211,252	226,753
株式報酬費用	20,088	20,153
賃借料	205,941	219,403
租税公課	75,446	76,401
減価償却費	150,441	159,752
その他の経費	705,386	676,102
販売費及び一般管理費合計	4,337,270	4,417,121
営業利益	986,743	859,822
営業外収益		
受取利息	7,695	10,313
受取配当金	14,586	16,174
受取賃貸料	26,414	26,470
受取保険金	—	6,750
保険配当金	1,366	701
雑収入	14,140	15,938
営業外収益合計	64,203	76,347
営業外費用		
支払利息	960	1,938
雑損失	6	31
営業外費用合計	967	1,969
経常利益	1,049,980	934,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,485
特別利益合計	—	31,485
特別損失		
固定資産除却損	166	0
特別損失合計	166	0
税金等調整前当期純利益	1,049,813	965,686
法人税、住民税及び事業税	349,667	350,642
法人税等調整額	12,889	12,984
法人税等合計	362,557	363,627
当期純利益	687,256	602,059
親会社株主に帰属する当期純利益	687,256	602,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	687,256	602,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,710	△11,911
退職給付に係る調整額	34,398	41,882
その他の包括利益合計	155,109	29,971
包括利益	842,365	632,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842,365	632,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422
当期変動額					
剰余金の配当			△324,607		△324,607
親会社株主に帰属する当期純利益			687,256		687,256
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		3,617		16,555	20,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,617	362,649	16,485	382,752
当期末残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706
当期変動額				
剰余金の配当				△324,607
親会社株主に帰属する当期純利益				687,256
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				20,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,710	34,398	155,109	155,109
当期変動額合計	120,710	34,398	155,109	537,861
当期末残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175
当期変動額					
剰余金の配当			△299,565		△299,565
親会社株主に帰属する当期純利益			602,059		602,059
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		4,217		15,928	20,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,217	302,493	15,814	322,525
当期末残高	1,917,812	1,860,147	11,369,254	△238,514	14,908,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568
当期変動額				
剰余金の配当				△299,565
親会社株主に帰属する当期純利益				602,059
自己株式の取得				△114
自己株式の処分				20,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,911	41,882	29,971	29,971
当期変動額合計	△11,911	41,882	29,971	352,497
当期末残高	210,693	66,670	277,364	15,186,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,049,813	965,686
減価償却費	186,243	204,611
ソフトウェア償却費	63,521	111,238
株式報酬費用	20,088	20,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△854	710
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,037	2,115
長期末払金の増減額(△は減少)	△7,034	△1,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,487	△23,571
受取利息及び受取配当金	△22,281	△26,487
支払利息	960	1,938
有形固定資産除却損	166	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31,485
売上債権の増減額(△は増加)	3,074	64,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△236,153	△135,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,421	△266,347
その他	△20,490	81,223
小計	768,081	966,448
利息及び配当金の受取額	23,810	26,026
利息の支払額	△981	△1,867
法人税等の支払額	△318,087	△345,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,822	645,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,940	△46,630
無形固定資産の取得による支出	△247,622	△327,516
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△400,000
投資有価証券の売却による収入	—	42,260
投資有価証券の償還による収入	300,000	700,000
保険積立金の積立による支出	△3,899	△5,338
保険積立金の払戻による収入	191	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,270	△34,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	155,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△70	△114
配当金の支払額	△322,395	△297,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,465	△142,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,913	468,026
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,192	6,403,279
現金及び現金同等物の期末残高	6,403,279	6,871,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,810,078	3,916,723	12,726,802	—	12,726,802
一定の期間にわたり移 転されるサービス	145,176	—	145,176	—	145,176
顧客との契約から生じ る収益	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
セグメント利益	1,541,924	435,675	1,977,599	△990,856	986,743
その他の項目					
減価償却費	42,239	5,610	47,850	138,393	186,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,533	14,000	193,533	382,015	575,548

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△990,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額138,393千円は、建物や基幹システム等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382,015千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,510,293	3,813,849	12,324,142	—	12,324,142
一定の期間にわたり移 転されるサービス	151,341	—	151,341	—	151,341
顧客との契約から生じ る収益	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,661,635	3,813,849	12,475,484	—	12,475,484
セグメント利益	1,420,818	448,055	1,868,874	△1,009,051	859,822
その他の項目					
減価償却費	154,448	12,405	166,854	148,995	315,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,175	11,086	401,261	83,734	484,996

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,009,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額148,995千円は、建物や基幹システム等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,734千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの追加開発費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,344.81円	2,394.08円
1株当たり当期純利益	108.73円	94.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,256	602,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,256	602,059
普通株式の期中平均株式数(株)	6,320,412	6,337,763

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

①新任取締役候補

取締役 佐々木 幸男 (現 総務部部長)

取締役 水谷 雄一 (現 岐阜営業部部長)

②退任予定取締役

取締役 吉田 裕之

取締役 山田 哲生

3. 監査役の異動

該当事項はありません。

※ 本異動は、2025年6月24日開催予定の第72期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

2025年3月期 連結業績説明資料

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売 上 高	13,197	12,750	12,871	12,475	△396	△3.0%
営 業 利 益	1,153	1,068	986	859	△126	△12.8%
経 常 利 益	1,216	1,126	1,049	934	△115	△11.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	774	704	687	602	△85	△12.3%

当期の連結業績は減収、減益となりました。

(減収は2期ぶり・減益は3期連続)

<減収の要因>

小学校・中学校図書教材において、季刊物教材で休み期間中の学習方法の多様化や、より安価な教材を求める傾向により減収となりました。

また、小学校教材・教具の画材セットにおいて、ネット購入などの購入方法が多様化した影響などにより減収となりました。

<減益の要因>

製品ラインナップの精選により売上原価が減少したものの、売上高の減少と、販売費及び一般管理費において、物流コストの上昇による荷造運搬費の増加などにより減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は減収、減益となりました。

(減収は2期ぶり・減益は3期連続)

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売 上 高	11,909	11,499	11,686	11,336	△350	△2.9%
営 業 利 益	1,275	1,194	1,070	1,016	△53	△5.0%
経 常 利 益	1,316	1,235	1,116	1,073	△42	△3.8%
当 期 純 利 益	883	813	751	739	△11	△1.4%

2. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売 上 高	8,377	+0.2%	12,597	+0.9%
営 業 利 益	2,061	+17.7%	930	+8.1%
経 常 利 益	2,087	+16.8%	989	+5.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,458	+15.6%	654	+8.6%

次期の連結業績は増収、増益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞

小学校・中学校図書教材における季刊物教材の受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具において環境に配慮した教材の開発を行い、児童の嗜好に合ったデザインの変更等により増収を予想しております。

＜増益に推移すると予想される要因＞

増収と小学校図書教材において、編集費用負担の減少を見込んでおります。また、中学校図書教材では、製品ラインナップの精選や製作コストの削減を行い売上原価の低下を見込み増益を予想しております。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しております。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2024年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2024年度品の出版物は改訂初年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の50%で製品原価を計算しております。

また、中学校図書教材においては、2024年度品の出版物は改訂4年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。